

(款) 50消防費 (項) 5消防費 (目) 5常備消防費

◎予防対策の経費

予防活動事業	【	予防課	】
--------	---	-----	---

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち
地域安全: 災害対策、交通事故や犯罪などへの安全対策が進められているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 消防法令等に基づき火災の予防及び火災時の的確な対応を確保し、立入検査により火災危険要因を排除するため。

効果 火災件数、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。

【事業の内容】

(1) 予防活動事業

- ・ 火災予防の指導・広報、火気使用設備・器具等の設置についての審査、危険物製造所等の設置等の許認可等を行った。
- ・ 火災予防など消防全般に対する相談の受付、事業所等に対する防火管理に関する指導、火災原因及び損害調査、年間査察計画に基づく査察を実施した。

【事業費】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,043	1,043	770		273
主な支出内訳				
・ 予防活動事業				
消防協力者報償費				5
消防学校専科教育火災調査研修等旅費				19
火災原因調査及び予防運動用消耗品費				593
火災原因調査用写真フィルム現像等印刷費				84
予防技術検定手数料				20
火災原因調査用等備品購入費				0
消防学校専科教育火災調査等負担金				49

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門 消防-12 予防活動事業						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	226 予防活動事業					
主管課	予防課	関連課					
分野名	地域安全						
目標 (目標値)	市民の生命、身体、財産を火災、地震等の災害から保護する。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運 営 資 源 状 況	決算値	770千円	1,162千円	1,332千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	770千円					
	人員配置数	9.0人	9.0人	10.0人			
	人 件 費	83,837千円	86,082千円	94,396千円			
	協 働 の パートナ						
事務事業 運営経費	総事業費	84,607千円	87,244千円	95,728千円			
	市民1人当 りの経費	479円	496円	547円			
	対象者1人 当りの経費						
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) (1)住宅防火対策に伴い、既存住宅への住宅用火災警報器の早期設置に伴う普及促進。 (2)一人暮らし高齢者及びファイアヘルパー対象者宅の火災予防対策。 (3)特別査察の実施
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1)住宅用火災警報器の早期設置に伴う普及啓発活動は、消防が実施する各種イベント(出初式、救命救急講習、自主防災組織活性化指導、予防運動、防火ポスター応募等)を利用して、広く啓発に努めた。 (2)ファイアヘルパー対象者宅等へ、住宅用火災警報器1基を無償配付及び設置を実施するため、平成21年度予算に計上し、採択された。また、配付事業展開に伴い、対象者宅へ訪問し設置希望調査を実施した。 (3)20年7月及び21年3月に、大船地区繁華街において、夜間に営業する飲食店等が入店する防火対象物に対して、無通告による夜間査察を実施し、避難管理等不適切な状況な場合は、即時是正指導を行い、市民の安全管理に努めた。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) (1)住宅用火災警報器の設置にともなう普及啓発活動は、各種イベントを利用して実施しているが、設置率についての把握が十分ではなかった。 (2)一人暮らし高齢者宅の設置希望調査を実施した際に、対象者に対する事業内容の説明が足りずに、訪問時に疑念を抱かせてしまった。 (3)大船地区繁華街での夜間査察に際して、避難管理等に不適切な対象には、即時是正指導を行ったが、前回指導した対象物と同一の指導を行った対象物も一部見られ、繰り返し違反が懸念された。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) (1)設置率の把握に努めるため、アンケート調査表を作成し、市民が参加する救命講習等において、随時記入いただき、集計するシステムとする。 (2)一人暮らし高齢者からの疑念を払拭するため、市内各地区の民生員連絡協議会に出席し、事業の趣旨説明を行うなど、安心して回答いただくシステムを構築して行く。 (3)違反処理について、消防法令に基づき是正指導を行い、関係者に対して火災予防対策の徹底に努めるとともに、特別査察についても随時実施して行く。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	住宅用火災警報器の設置にともなう普及啓発活動は、今後もあらゆる施策を展開し、市内対象住宅の設置率100%を目指す。また、ファイアヘルパー対象者宅等への住宅用火災警報器配付事業を早急に完了し、住宅火災による高齢者の逃げ遅れ等被害の根絶を目指す。				
担当課長氏名:		本田 濟 男			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	市民の生命、身体、財産を火災等から守り、安全・安心な街づくりに貢献する必要性があることから、今後も予防業務を継続して実施する。				
担当部名	消防本部	部長名	畑 光 則		